

四半期報告書

(第22期第1四半期)

自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日

株式会社ゲオ

愛知県春日井市如意申町五丁目11番地の3

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 設備の状況

7

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) ライツプランの内容	10
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(5) 大株主の状況	10
(6) 議決権の状況	11

2 株価の推移

11

3 役員の状況

11

第5 経理の状況

12

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16

2 その他

22

第二部 提出会社の保証会社等の情報

23

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月11日
【四半期会計期間】	第22期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）
【会社名】	株式会社ゲオ
【英訳名】	GEO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉川 恭史
【本店の所在の場所】	愛知県春日井市如意申町五丁目11番地の3
【電話番号】	0568—33—4388
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 久保田 貴之
【最寄りの連絡場所】	愛知県春日井市如意申町五丁目11番地の3
【電話番号】	0568—33—4388
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 久保田 貴之
【縦覧に供する場所】	株式会社ゲオ東京本部 （東京都新宿区高田馬場三丁目46番25号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第22期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第21期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	54,143	53,955	252,303
経常利益(百万円)	1,150	3,037	9,745
四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△) (百万円)	△481	1,192	1,709
純資産額(百万円)	35,396	35,627	34,910
総資産額(百万円)	124,847	114,564	121,286
1株当たり純資産額(円)	58,875.67	62,853.10	61,521.31
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当 たり四半期純損失金額(△)(円)	△853.09	2,228.33	3,072.50
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利 益金額(円)	—	—	3,069.58
自己資本比率(%)	26.6	29.3	27.1
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△10,429	3,816	△263
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	944	△1,108	△819
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,060	△3,113	△7,096
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	19,964	17,803	18,208
従業員数(人)	2,831	2,963	2,868

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第21期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

4. 第22期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、衣料品、服飾雑貨等を中心とした商品の中古販売及び買取を行っておりますリサイクル事業につきましては、当第1四半期連結会計期間より事業内容を適切に表現するために、リユース事業に名称変更しております。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
メディア事業	1,885（5,627）
不動産事業	12（—）
アミューズメント事業	125（254）
リユース事業	706（1,596）
その他の事業	134（164）
全社（共通）	101（4）
合計	2,963（7,645）

（注）1．従業員数は、当第1四半期連結会計期間の末日現在の就業人員であり、（ ）内に臨時雇用者数（1日8時間換算）を外数で記載しております。

2．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（名）	134（11）
---------	---------

（注）従業員数は、当第1四半期会計期間の末日現在の就業人員であり、（ ）内に臨時雇用者数（1日8時間換算）を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【販売の状況】

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

	第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同期比
メディア事業	43,542	88.6%
不動産事業	3,117	212.5%
アミューズメント事業	1,433	93.0%
リユース事業	4,450	—
その他の事業	1,411	70.4%
<合計>	53,955	99.7%

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 平成20年7月にリユース事業を主な事業とする株式会社フォー・ユーを連結子会社とし、事業セグメントにリユース事業を新設しております。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、昨年の世界的な金融不安の影響による経済環境悪化に伴う雇用環境の悪化及び消費マインドの低下等により個人消費は大きく減少する状況となりました。

小売業界におきましては、消費マインドの低下に伴い低価格な中古品への需要が伸びる一方、価格の高い商品の販売が低迷する状況となっております。

このような環境の中、当社グループにおける当第1四半期連結会計期間の連結売上高につきましては、各事業部門が個人消費の低迷による影響を受けて売上高が伸び悩む中、リユース事業が新たに加わったことで、前年同四半期と比べ微減となりました。

利益面につきましては、メディア事業におけるレンタルDVDの利益率向上、売上総利益率の高いリユース事業が加わったことなどにより、連結売上総利益率は前年同四半期より6.2ポイント上昇する結果となっております。

また、夏休み商戦を含めた第2四半期での積極的な営業活動に備え、広告宣伝費および販売促進費等の営業費用を第2四半期以降にシフトしたため、販管費が当初計画と比べ大きく減少しており、連結営業利益が増加する要因となりました。

そのため、当第1四半期連結会計期間においては過去最高の連結営業利益及び連結経常利益となりました。

その一方、当社グループにおける店舗・施設を運営している各事業部門におきましては、売上高減少による影響を受け、利益水準の低い店舗・施設における固定資産等の減損損失が増加する結果となり、グループ全体で当初計画よりも多い特別損失を計上する状況となりましたが、連結営業利益の大きな増加により連結第1四半期純利益におきましても、過去最高となる結果となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は53,955百万円（前期比0.3%減）、営業利益は3,044百万円（同128.6%増）、経常利益は3,037百万円（同163.9%増）、四半期純利益は1,192百万円（同1,673百万円増）となりました。

以下は、当社グループの店舗数の状況であります。

		平成21年3月末	増 加	減 少	平成21年6月末	増 減
ゲオショップ	直営店	790	6	△9	787	△3
	代理店	50	9	△1	58	8
	F C店	108	1	△2	107	△1
	小計	948	16	△12	952	4
ゲオ・コミュニケーションズ	直営店	51	1	△4	48	△3
プレイガイド	直営店	1			1	0
アミューズメント施設	直営店	20	5		25	5
リサイクルストア	直営店	201	8	△1	208	7
〃	F C店	35	2		37	2
フィットネス施設	直営店	15			15	0
〃	F C店	1			1	0
複合カフェ	直営店	10		△1	9	△1
グループ 合計		1,282	32	△18	1,296	14

(注1) ゲオショップ：DVD、CD、ゲームソフトなどのパッケージソフト商品のレンタル、リサイクル、新品販売

ゲオ・コミュニケーションズ：携帯電話販売ショップ

プレイガイド：チケット販売店

アミューズメント施設：映画館、ボウリング場、ゲームセンターなどの施設運営

リサイクルストア：衣料、服飾雑貨、電化製品等のリサイクル買取販売

フィットネス施設：ジム、スパ、温浴等のフィットネス施設及びスポーツクラブ

(注2) 上記店舗数は、同一建物内で共同営業しているインショップについても、それぞれのショップ種類ごとに集計しております。

当第1四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

事業種類別セグメント	売上高（百万円）		営業利益（百万円）	
		前年同期比		前年同期比
メディア事業	43,542	88.6%	3,310	164.8%
不動産事業	3,117	212.5%	308	319.0%
アミューズメント事業	1,433	93.0%	△131	—
リユース事業	4,450	—	16	—
その他の事業	1,411	70.4%	△17	—

①メディア事業

メディア事業につきましては、全国でゲオショップを952店舗（前年同期比11店舗増）展開しております。

当第1四半期連結会計期間におきましては、引き続き消費マインドの低下による高額商品販売の低迷、メディア事業の主力商材でありますレンタルDVD、ゲーム関連商品の新作タイトル不足から、売上高は減少する状況で推移いたしました。

特に新品ゲーム関連商品におきましては、第2四半期以降に人気タイトルの発売が控えていることもあり、当第1四半期連結会計期間における売上高は大きく減少する状況となりました。

このような中、メディア事業における売上高については前年同四半期を下回る状況となりましたが、レンタルDVDについて過去数ヶ年に渡り負担となっておりましたDVD旧作在庫の償却がほとんど無くなったことに加え、低価格な中古のゲームソフトの売上減少傾向が落ち着き、前年を上回る状況になってきたことによる売上総利益率の上昇ならびに売場効率と利益率の向上に向けたさまざまな運営施策に加え、広告宣伝費、販売促進費等を夏休み商戦に備え第2四半期以降へシフトすることにしたため、営業利益では当初計画を大きく上回る状況となりました。

以下は、当第1四半期連結会計期間における「ゲオショップ」直営店における売上の状況であります。

	直営店合計		既存店平均
	売上高（百万円）	前年同期比	前年同期比
レンタル売上	14,871	92.3%	93.6%
リサイクル売上	11,372	101.1%	103.8%
新品売上	11,030	70.0%	71.8%
その他売上	232	85.9%	88.0%
＜合計＞	37,507	86.4%	88.5%

以下は、当第1四半期連結会計期間における会員の状況であります。

会員数（増減は前年同月比較）

（千人）

	平成21年6月末	増減	増減率
レンタル会員（男性）	5,860	+62	+1.1%
レンタル会員（女性）	4,214	+16	+0.4%
ポイント会員（男性）	259	-56	-18.0%
ポイント会員（女性）	122	-30	-20.1%
＜ゲオショップ会員合計＞	10,457	-8	-0.1%
＜ゲオネット会員＞	2,674	+456	+20.6%

（注1）ゲオショップ会員：ゲオショップにおいて入会登録していただいた会員

レンタル会員：ゲオショップ会員のうち、レンタルを含めたすべての利用を行っていただける会員

ポイント会員：ゲオショップ会員のうち、販売及び買取のみの利用を行っていただける会員

ゲオネット会員：インターネット及び携帯電話でのサービス利用会員

②不動産事業

不動産業界における事業環境は、引き続き厳しい状況の中で推移しておりますが、株式会社ゲオエステートにおきましては、リセール事業において再販マンションおよび宅地等の販売が順調に進み、売上高および営業利益ともに当初計画を上回る状況となりました。

③アミューズメント事業

アミューズメント事業におきましては、当第1四半期連結会計期間におきましても依然として厳しい状況下において推移いたしました。

株式会社ゲオディノス（平成21年7月1日付で株式会社スガイ・エンタテインメントより社名を変更）につきましては、映画興行部門において「レッドクリフPartⅡ―未来への最終決戦―」、「スラムドッグ\$ミリオネア」等のヒット作により、前年同期を上回る収入となったものの、アミューズメント施設部門において新型インフルエンザの影響や、ゲームメーカーの新機種発売の減少があったことなどにより、売上高および営業利益が前年同期を下回る状況となりました。

④リユース事業

(※事業の種類別セグメントにおけるリサイクル事業につきましては、事業内容を適切に表現するために、当連結会計年度よりリユース事業に名称を変更いたしました。)

リユース業界におきましては、消費マインド低迷の流れを受けた小売価格の低下が依然として続いていることから高額商品の売上は伸び悩んでいるものの、エコ貢献や資源の有効活用など環境意識の高まりからリユースへの注目度は高く、リユース市場におけるニーズは拡大傾向にあります。

このような中、リユース事業におきましては、当第1四半期連結会計期間において9店舗の新規出店を実施し、事業拡大を推進してまいりました。

ブランド認知度向上のため継続して取り組んでおります屋号の統一につきましても、当第1四半期連結会計期間において14店舗について「セカンドストリート」、「ジャンブルストア」への変更を実施いたしました。

以上の結果、リユース事業会社であります株式会社フォー・ユー単体におきましては、当第1四半期連結会計期間の売上高は4,398百万円、営業利益は3百万円となりました。(前第1四半期連結会計期間における株式会社フォー・ユーは、持分法適用会社であります。)

⑤その他の事業

その他の事業におきましては、フィットネス事業における不採算施設のリストラなどのコスト圧縮の効果により、前第1四半期連結会計期間より売上高は減少いたしました。が、営業損失は大幅に減少する結果となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前第1四半期連結会計期間末に比べ2,161百万円減少し、17,803百万円(前年同期比10.8%減)となりました。

これは、仕掛販売用不動産の減少を主な要因とする営業活動による収入の増加、短期借入金と長期借入金の返済を主な要因とする財務活動による支出の増加がありましたことにより減少することになりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は、3,816百万円(前年同期は10,429百万円の減少)となりました。

これは、仕入債務の減少が4,676百万円とレンタル用資産の取得による支出が2,783百万円、法人税等の支払額が2,385百万円ありましたが、レンタル用固定資産減価償却費が3,826百万円とたな卸資産の減少による2,785百万円、仕掛販売用不動産の減少による2,082百万円、税金等調整前当期純利益が2,385百万円ありましたがが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は、1,108百万円(前年同期は944百万円の増加)となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出が429百万円ありましたがが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は、3,113百万円(前年同期は3,060百万円の増加)となりました。

これは、社債が850百万円純増しましたが、短期借入金1,758百万円と長期借入金958百万円それぞれ純減し、かつ配当金の支払いが634百万円ありましたがが主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動は、一部研究開発活動を行っておりますが、少額であり特に記載すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間における主要な設備の異動は、次のとおりであります。

国内子会社

当第1四半期連結会計期間に以下の設備を取得いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）			
				建物及び 構築物	リース資産	その他	合計
株式会社 フォー・ユー	2nd STREET幸手 店他42店舗 (埼玉県他21県)	リユース事業	店舗	259	146	17	422

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 各資産の金額は取得金額であり、建設仮勘定は含まれておりません。
3 帳簿価額「その他」は工具、器具及び備品であります。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、改修等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成21年6月30日）	提出日現在発行数 （株） （平成21年8月11日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	584,944	584,944	東京証券取引所 （市場第一部） 名古屋証券取引所 （市場第一部）	(注) 2
計	584,944	584,944	—	—

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成21年8月1日以降この四半期報告書提出日までの新株予約権及び新株予約権付社債の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

2. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株制度は採用しておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 旧商法に基づき発行した新株予約権

株主総会の特別決議日（平成17年6月27日）	
	第1四半期会計期間末現在 （平成21年6月30日）
新株予約権の数	350個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	700株
新株予約権の行使時の払込金額	150,000円
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～平成23年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 150,000円 資本組入額 75,000円
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 その他、行使の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結した契約に基づく。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を第三者に譲渡、質入、その他処分することはできない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

② 旧商法に基づき発行した新株予約権

株主総会の特別決議日（平成16年6月25日）	
	第1四半期会計期間末現在 （平成21年6月30日）
新株予約権の数	1,615個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	3,230株
新株予約権の行使時の払込金額	165,000円
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～平成22年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 165,000円 資本組入額 82,500円
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 その他、行使の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結した契約に基づく。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を第三者に譲渡、質入、その他処分することはできない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

③ 会社法に基づき発行した新株予約権付社債

取締役会の決議日（平成19年9月4日）	
	第1四半期会計期間末現在 （平成21年6月30日）
新株予約権付社債の残高	4,330百万円
新株予約権の数	433個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	13,994株
新株予約権の行使時の払込金額	一株あたり 309,400円
新株予約権の行使期間	平成19年10月4日～平成24年9月14日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 309,400円 資本組入額 154,700円
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	—
代用払込みに関する事項	該当なし。但し、本新株予約権1個の行使に際し、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、本新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の額面金額と同額とする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	組織再編成行為を行う場合、当該組織再編成行為の効力発生日より前に償還されていない限り、当社は、承継会社等をして、本社債の債務者とするための本新株予約権付社債の要項に定める措置及び本新株予約権に代わる新たな新株予約権の交付をさせるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成21年4月1日 ～平成21年6月30日	—	584,944	—	8,595	—	2,203

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成21年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 50,008	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 534,936	534,936	—
発行済株式総数	584,944	—	—
総株主の議決権	—	534,936	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

②【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ゲオ	愛知県春日井市如意申町五丁目11番地の3	50,008	—	50,008	8.54
計	—	50,008	—	50,008	8.54

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	58,700	65,800	81,300
最低(円)	53,800	55,500	64,100

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,801	18,197
受取手形及び売掛金	6,252	7,536
有価証券	71	81
商品	16,748	19,441
販売用不動産	1,513	※2 2,248
仕掛販売用不動産	※2 6,351	※2 7,700
貯蔵品	278	242
その他	7,031	6,460
貸倒引当金	△120	△106
流動資産合計	55,929	61,801
固定資産		
有形固定資産	※1, ※2 30,909	※1, ※2 32,260
無形固定資産		
のれん	1,357	1,497
その他	1,486	1,386
無形固定資産合計	2,843	2,884
投資その他の資産		
敷金及び保証金	※2 13,380	※2 13,412
その他	※2 13,681	※2 13,234
貸倒引当金	△2,181	△2,307
投資その他の資産合計	24,880	24,338
固定資産合計	58,633	59,483
繰延資産	1	1
資産合計	114,564	121,286
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,620	13,297
短期借入金	※2 4,501	※2 6,259
1年内返済予定の長期借入金	※2 14,321	※2 14,149
未払法人税等	1,307	1,780
引当金	1,268	1,780
その他	※2 11,177	※2 10,402
流動負債合計	41,197	47,670
固定負債		
社債	※2 3,702	※2 3,522
転換社債型新株予約権付社債	4,330	4,330
長期借入金	※2 23,079	※2 24,209
引当金	269	273
負ののれん	332	410
その他	6,026	5,958
固定負債合計	37,739	38,705
負債合計	78,936	86,376

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,595	8,595
資本剰余金	9,255	9,255
利益剰余金	19,608	19,058
自己株式	△4,069	△4,069
株主資本合計	33,389	32,839
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	233	70
評価・換算差額等合計	233	70
新株予約権	18	16
少数株主持分	1,986	1,984
純資産合計	35,627	34,910
負債純資産合計	114,564	121,286

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	54,143	53,955
売上原価	35,450	31,968
売上総利益	18,692	21,986
販売費及び一般管理費	※ 17,361	※ 18,942
営業利益	1,331	3,044
営業外収益		
受取利息	22	23
負ののれん償却額	137	78
受取保険金	—	84
その他	97	104
営業外収益合計	257	291
営業外費用		
支払利息	166	211
転貸損失引当金繰入額	111	—
その他	160	86
営業外費用合計	438	297
経常利益	1,150	3,037
特別利益		
固定資産売却益	6	—
貸倒引当金戻入額	12	120
その他	—	13
特別利益合計	18	134
特別損失		
投資有価証券評価損	242	—
商品評価損	329	—
減損損失	381	675
その他	146	110
特別損失合計	1,101	786
税金等調整前四半期純利益	68	2,385
法人税、住民税及び事業税	1,194	1,266
法人税等調整額	△639	△86
法人税等合計	555	1,180
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△5	13
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△481	1,192

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	68	2,385
減価償却費	584	782
レンタル用資産減価償却費	5,614	3,826
減損損失	381	675
賞与引当金の増減額 (△は減少)	487	△413
受取利息及び受取配当金	△23	△24
支払利息	166	211
投資有価証券評価損益 (△は益)	242	39
売上債権の増減額 (△は増加)	632	1,284
たな卸資産の増減額 (△は増加)	588	2,785
仕掛販売用不動産等の増減額 (△は増加)	△1,154	2,082
レンタル用資産取得による支出	△4,980	△2,783
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,458	△4,676
その他	△824	205
小計	△4,674	6,380
利息及び配当金の受取額	22	28
利息の支払額	△167	△207
法人税等の支払額	△5,609	△2,385
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,429	3,816
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△343	△429
無形固定資産の取得による支出	△121	△136
投資有価証券の売却による収入	514	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,007	—
その他	△112	△542
投資活動によるキャッシュ・フロー	944	△1,108
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,350	3,600
短期借入金の返済による支出	△2,709	△5,358
長期借入れによる収入	3,010	2,050
長期借入金の返済による支出	△2,255	△3,008
社債の発行による収入	—	1,183
社債の償還による支出	△382	△332
配当金の支払額	△678	△634
その他	△274	△612
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,060	△3,113
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,424	△405
現金及び現金同等物の期首残高	26,388	18,208
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 19,964	※ 17,803

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 リユース事業の商品については、従来、月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、単品管理商品については個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、その他の商品については月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 この変更は、新POSシステムを導入し、一定金額以上の商品については単品原価情報の管理ができるようになったため、これらの商品については、より適正な商品評価及び期間損益計算を行う目的で、個々の取引毎に損益計算をすることが合理的な個別法を採用したものであります。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
(四半期連結貸借対照表関係) 「レンタル用資産（純額）」については、前第1四半期連結会計期間は区分掲記しておりましたが、当第1四半期連結会計期間において資産総額の100分の10以下となったため、有形固定資産に含めて表示しております。 なお、当第1四半期連結会計期間の「レンタル用資産（純額）」は9,107百万円であります。 (四半期連結損益計算書関係) 1 前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。 なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取保険金」は30百万円であります。 2 「転貸損失引当金繰入額」については、前第1四半期連結累計期間までは区分掲記しておりましたが、当第1四半期連結累計期間において営業外費用総額の100分の20以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 なお、当第1四半期連結累計期間の「転貸損失引当金繰入額」は0百万円であります。 3 「固定資産売却益」については、前第1四半期連結累計期間までは区分掲記しておりましたが、当第1四半期連結累計期間において特別利益総額の100分の20以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当第1四半期連結累計期間の「固定資産売却益」は0百万円であります。 4 「投資有価証券評価損」については、前第1四半期連結累計期間までは区分掲記しておりましたが、当第1四半期連結累計期間において特別損失総額の100分の20以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。 なお、当第1四半期連結累計期間の「投資有価証券評価損」は39百万円であります。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																																																		
※1 有形固定資産の減価償却累計額 96,599 百万円 ※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 <table> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td><td>4,206 百万円</td></tr> <tr> <td>有形固定資産</td><td>6,046 "</td></tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td><td>150 "</td></tr> <tr> <td>投資その他の資産</td><td>401 "</td></tr> <tr> <td>その他</td><td></td></tr> <tr> <td>合計</td><td>10,804 百万円</td></tr> </table> (2) 上記に対応する債務 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>900 百万円</td></tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>6,000 "</td></tr> <tr> <td>社債</td><td>1,665 "</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>5,898 "</td></tr> <tr> <td>流動負債その他(未払金)</td><td>59 "</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>14,523 百万円</td></tr> </table> 上記担保資産のうち、子会社である株式会社ゲオエステートの仕掛販売用不動産3,398百万円を株式会社ユニディオコーポレーションの銀行借入金の物上保証に供しております。	仕掛販売用不動産	4,206 百万円	有形固定資産	6,046 "	敷金及び保証金	150 "	投資その他の資産	401 "	その他		合計	10,804 百万円	短期借入金	900 百万円	1年内返済予定の長期借入金	6,000 "	社債	1,665 "	長期借入金	5,898 "	流動負債その他(未払金)	59 "	合計	14,523 百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 94,480 百万円 ※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 <table> <tr> <td>販売用不動産</td><td>999 百万円</td></tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td><td>4,105 "</td></tr> <tr> <td>有形固定資産</td><td>6,083 "</td></tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td><td>150 "</td></tr> <tr> <td>投資その他の資産</td><td>395 "</td></tr> <tr> <td>その他</td><td></td></tr> <tr> <td>合計</td><td>11,733 百万円</td></tr> </table> (2) 上記に対応する債務 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>2,557 百万円</td></tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>6,003 "</td></tr> <tr> <td>社債</td><td>1,697 "</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>6,272 "</td></tr> <tr> <td>流動負債その他(未払金)</td><td>59 "</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>16,590 百万円</td></tr> </table> 上記担保資産のうち、子会社である株式会社ゲオエステートの仕掛販売用不動産3,307百万円を株式会社ユニディオコーポレーションの銀行借入金の物上保証に供しております。	販売用不動産	999 百万円	仕掛販売用不動産	4,105 "	有形固定資産	6,083 "	敷金及び保証金	150 "	投資その他の資産	395 "	その他		合計	11,733 百万円	短期借入金	2,557 百万円	1年内返済予定の長期借入金	6,003 "	社債	1,697 "	長期借入金	6,272 "	流動負債その他(未払金)	59 "	合計	16,590 百万円
仕掛販売用不動産	4,206 百万円																																																		
有形固定資産	6,046 "																																																		
敷金及び保証金	150 "																																																		
投資その他の資産	401 "																																																		
その他																																																			
合計	10,804 百万円																																																		
短期借入金	900 百万円																																																		
1年内返済予定の長期借入金	6,000 "																																																		
社債	1,665 "																																																		
長期借入金	5,898 "																																																		
流動負債その他(未払金)	59 "																																																		
合計	14,523 百万円																																																		
販売用不動産	999 百万円																																																		
仕掛販売用不動産	4,105 "																																																		
有形固定資産	6,083 "																																																		
敷金及び保証金	150 "																																																		
投資その他の資産	395 "																																																		
その他																																																			
合計	11,733 百万円																																																		
短期借入金	2,557 百万円																																																		
1年内返済予定の長期借入金	6,003 "																																																		
社債	1,697 "																																																		
長期借入金	6,272 "																																																		
流動負債その他(未払金)	59 "																																																		
合計	16,590 百万円																																																		

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。
給料手当 5,749百万円	給料手当 6,747百万円
賞与引当金繰入額 487 〃	賞与引当金繰入額 403 〃
地代家賃 3,305 〃	地代家賃 3,862 〃

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (百万円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 19,652	現金及び預金勘定 17,801
有価証券勘定 311	有価証券勘定 71
現金及び現金同等物 19,964	償還期間が3ヶ月を超える債券等 △70
	現金及び現金同等物 17,803

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 584,944株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 50,008株

3. 新株予約権等に関する事項

(1) 平成19年新株予約権

新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式

新株予約権の目的となる株式の数 13,994株

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 —

(2) スtock・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 連結子会社18百万円

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	641	1,200	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	メディア事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	アミューズ メント事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	49,128	1,466	1,541	2,005	54,143	—	54,143
(2) セグメント間の 内部売上高又 は振替高	21	—	0	70	92	(△92)	—
計	49,150	1,466	1,542	2,076	54,235	(△92)	54,143
営業利益又は営 業損失 (△)	2,008	96	△93	△241	1,770	(△438)	1,331

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。なお、平成20年4月において株式会社リテールコムを連結子会社とし、メディア事業に含めております。

2 各事業の主な製品

- (1) メディア事業……………パッケージソフトの流通・レンタル・販売を中心とした各種メディアの提供
- (2) 不動産事業……………不動産の販売・賃貸
- (3) アミューズメント事業……映画館・ボウリング場・ゲーム施設・カラオケ等の娯楽遊戯施設の運営
- (4) その他事業……………フィットネス施設の運営、ネットカフェの運営、卸売業、コンテンツ開発等

3 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3.(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されており、主として月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これにより、従来の方法によった場合と比べて、メディア事業の営業利益は35百万円減少しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	メディア 事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	アミューズ メント事業 (百万円)	リユース 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売 上高	43,542	3,117	1,433	4,450	1,411	53,955	—	53,955
(2) セグメント 間の内部 売上高又 は振替高	38	—	0	—	10	49	(△49)	—
計	43,581	3,117	1,433	4,450	1,421	54,004	(△49)	53,955
営業利益又 は営業損失 (△)	3,310	308	△131	16	△17	3,484	(△440)	3,044

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。なお、平成20年7月において株式会社ぼすれんを連結子会社としメディア事業に含めております。また、平成20年7月にリサイクル事業を主な事業とする株式会社フォー・ユーを連結子会社とし、事業セグメントにリサイクル事業を新設しております。また、当第1四半期連結会計期間より事業内容を適切に表現するために、リサイクル事業をリユース事業に名称変更しております。なお、名称変更による事業区分の変更はありません。

2 各事業の主な製品

- (1) メディア事業……………パッケージソフトの流通・レンタル・販売を中心とした各種メディアの提供
- (2) 不動産事業……………不動産の販売・賃貸
- (3) アミューズメント事業……映画館・ボウリング場・ゲーム施設・カラオケ等の娯楽遊戯施設の運営
- (4) リユース事業……………衣料・服飾雑貨・電化製品等のリサイクル買取販売
- (5) その他事業……………フィットネス施設の運営、ネットカフェの運営、卸売業、コンテンツ開発等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1. 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成21年 6 月30日)	前連結会計年度末 (平成21年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 62,853.10 円	1 株当たり純資産額 61,521.31 円

2. 1 株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額等

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)
1 株当たり四半期純損失金額 (△) △853.09 円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 2,228.33 円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△) (百万円)	△481	1,192
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 (△) (百万円)	△481	1,192
期中平均株式数 (株)	564,777	534,936
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月8日

株 式 会 社 ゲ オ
取 締 役 会 御 中

監査法人 ト ー マ ツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士

松 岡 正 明

印

指定社員
業務執行社員

公認会計士

水 野 信 勝

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゲオの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゲオ及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月7日

株 式 会 社 ゲ オ
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員

公認会計士

水 野 信 勝

印

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員

公認会計士

瀧 沢 宏 光

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゲオの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゲオ及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。